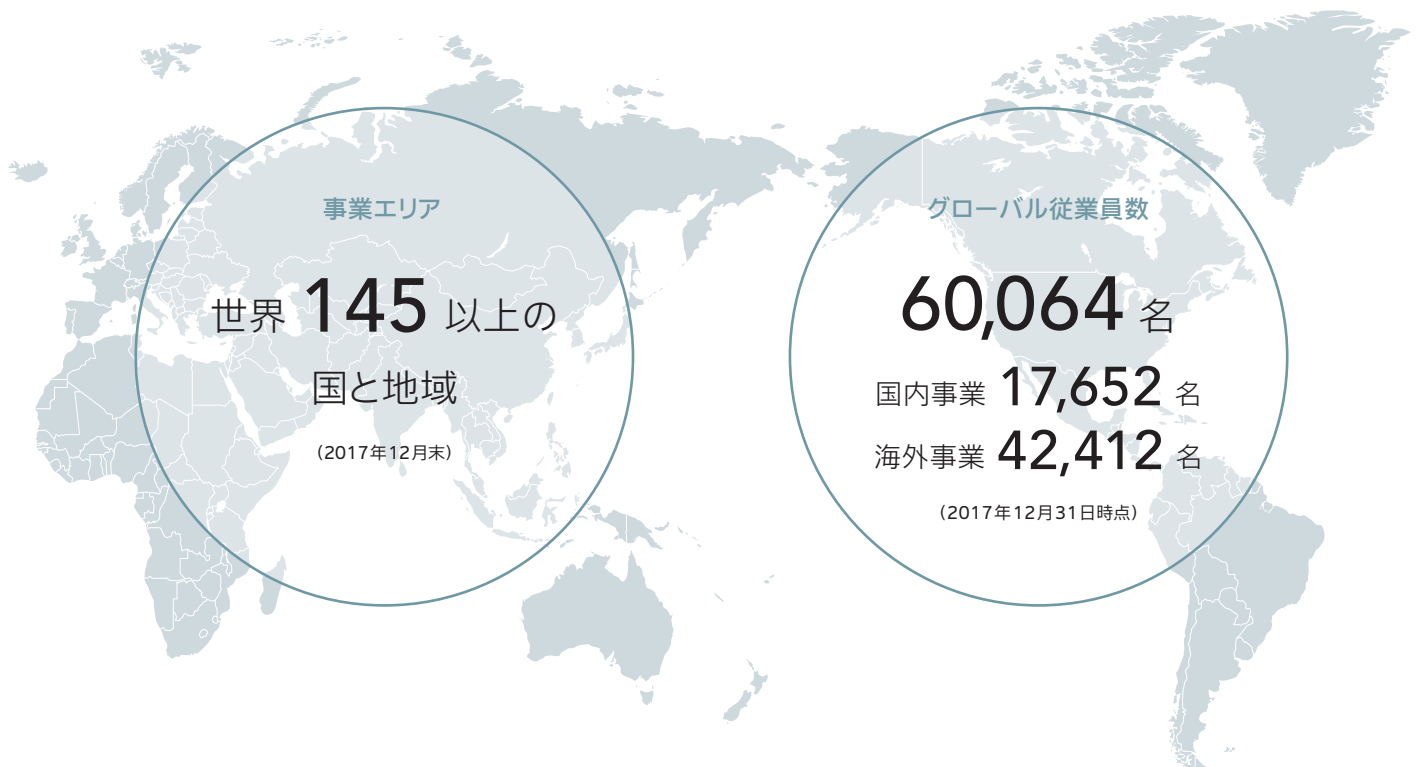


## Overview of the Dentsu Group

グループの全体像

電通グループは、日本の広告業界を牽引する存在として、国内主要企業や主要外資系企業など、多様なクライアントと長期にわたる取引関係を維持するとともに、海外市場においても独自のサービス体制を整え、日本・米州・欧州・アジアにわたる強固なネットワークを構築しています。国内事業は電通、海外事業は電通イージス・ネットワーク (DAN) がそれぞれのオペレーションを主導しています。



売上総利益

**8,776** 億円

2017年度  
(2017年1月1日～12月31日)

調整後オペレーティング・  
マージン

**18.7** %

2017年度  
(2017年1月1日～12月31日)

売上総利益に占める  
海外事業構成比

**58.8** %

2017年度  
(2017年1月1日～12月31日)

売上総利益に占める  
デジタル領域構成比

国内 **22.2** % (2.5pt ↑)

海外 **57.9** % (5.6pt ↑)

2017年度(2017年1月1日～12月31日)

広告持株会社グループ  
ランキング

世界 **5** 位

出典：アドバタイジング・エージ2018年  
5月(アドバタイジング・エージ集計)

国内広告市場における  
シェア

**24.4** %

日本基準売上高を暦年で集計  
出典：『2017年日本の広告費』(電通発行)

CO<sub>2</sub>排出削減率

**9.3** % 減

(前年度比、スコープ1+2+3)

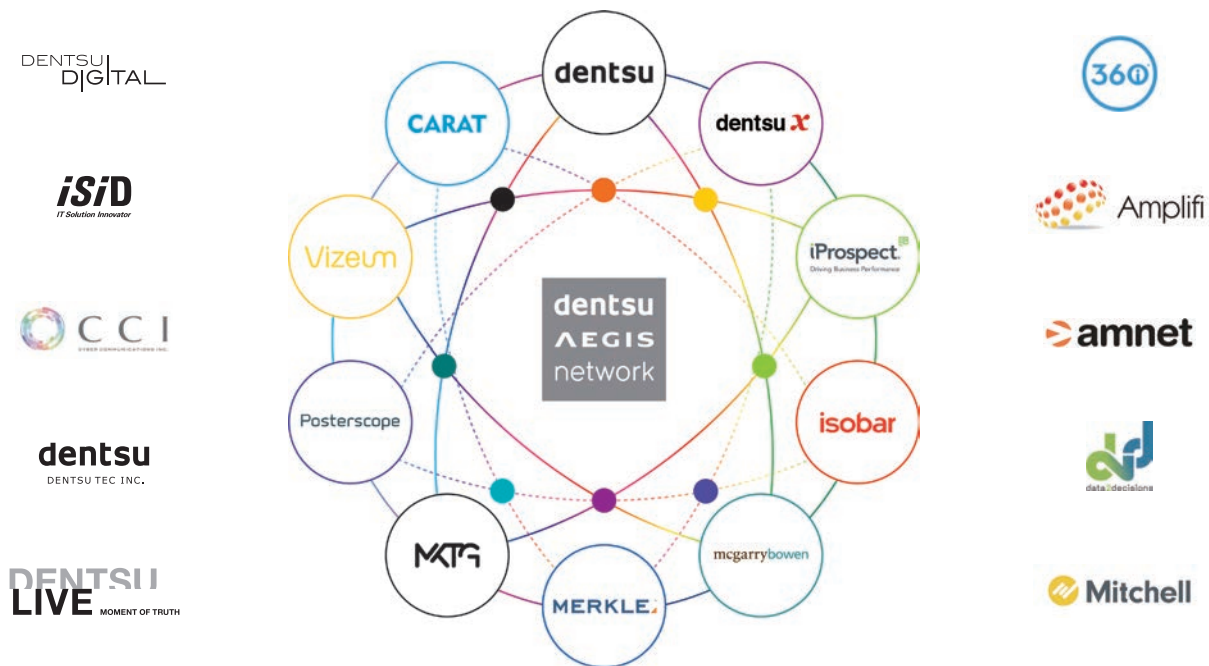
## 強固なグローバルネットワーク

国内グループ会社に加え、グローバルなリソース・インフラである10のグローバルネットワーク・ブランドおよび5つのスペシャリスト／マルチマーケット・ブランドの活用により、付加価値の高い統合的なサービスを各国のクライアントに提供しています。電通グループの統合的かつ専門的なアプローチを実現するため、各グループ会社は共通の事業目標を掲げつつ、シームレスな連携を実現しています。また、さまざまな分野におけるトップクラスのプロフェッショナルが各国・地域において連携することで、統合的なクライアント・サービスの提供を可能としています。

### 国内グループ会社

### グローバルネットワーク・ブランド

### スペシャリスト／ マルチマーケット・ブランド



## 外部機関からの評価

電通グループの環境保全をはじめとしたサステナビリティに関する活動や情報開示は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組み実績において、格付けや表彰を行っている各外部評価機関から高く評価されています。



# About us

## 財務・非財務ハイライト

(連結 IFRS)

(単位：百万円)

株式会社電通および連結子会社

	暦年ベース <sup>(1)</sup>		
	2015	2016	2017
売上高	4,990,854	4,924,933	5,187,300
収益	818,566	838,359	928,841
売上総利益	761,996	789,043	877,622
オーガニック成長率 <sup>(2)</sup> 連結	7.0%	5.1%	0.1%
オーガニック成長率 国内	3.9%	4.5%	▲0.3%
オーガニック成長率 海外	9.4%	5.7%	0.4%
営業利益	128,212	137,681	137,392
調整後営業利益 <sup>(3)</sup>	160,438	166,565	163,946
オペレーティング・マージン <sup>(4)</sup> 連結	21.1%	21.1%	18.7%
オペレーティング・マージン 国内	26.0%	26.8%	24.5%
オペレーティング・マージン 海外	16.9%	16.2%	14.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	83,090	83,501	105,478
調整後当期利益 <sup>(5)</sup>	113,388	112,972	107,874
基本的1株当たり当期利益	289.95円	292.85円	373.11円
基本的1株当たり調整後当期利益	395.67円	396.20円	381.58円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) <sup>(6)</sup>	7.7%	8.3%	10.4%
調整後ROE	10.6%	11.3%	10.6%
資産合計税引前利益率(ROA) <sup>(7)</sup>	-	4.3%	4.5%
親会社所有者帰属持分比率 <sup>(8)</sup>	34.8%	29.6%	30.7%
1株当たり配当金	75円	85円	90円
配当性向 <sup>(9)</sup>	25.9%	29.0%	24.1%
調整後配当性向	19.0%	21.5%	23.6%

(1) 2015年はプロフォーマ、2016および2017年は財務報告

(2) オーガニック成長率：為替やM&Aの影響を除いた内部成長率

(3) 調整後営業利益：営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標

(4) オペレーティング・マージン＝調整後営業利益÷売上総利益×100

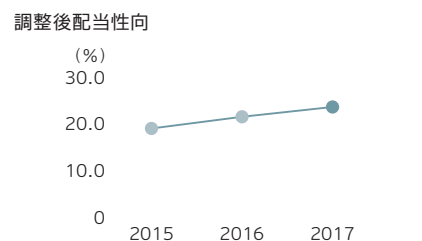
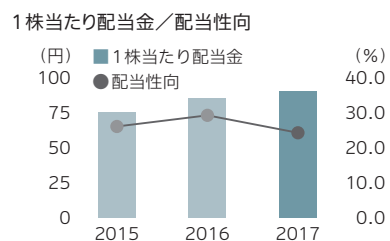
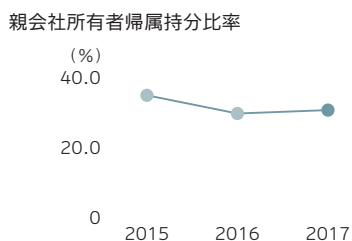
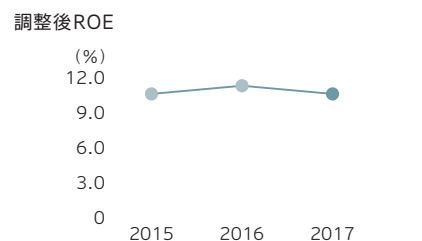
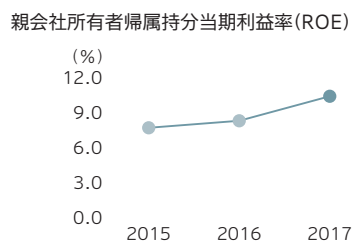
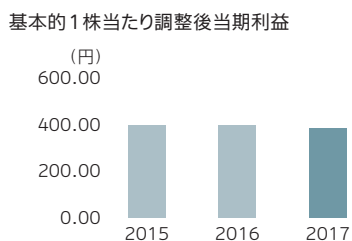
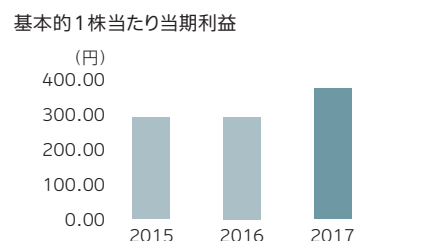
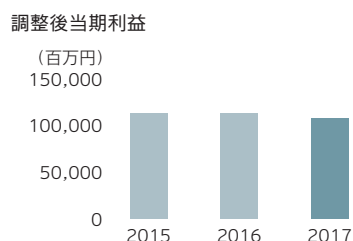
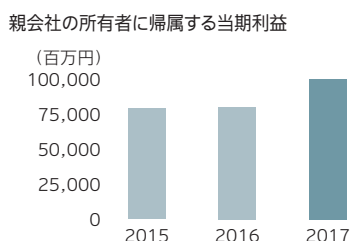
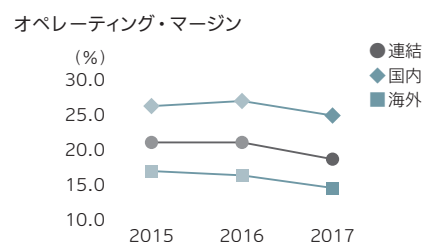
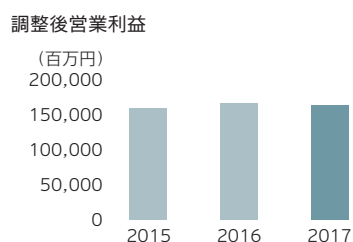
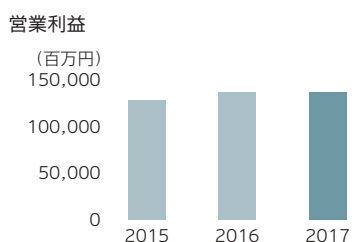
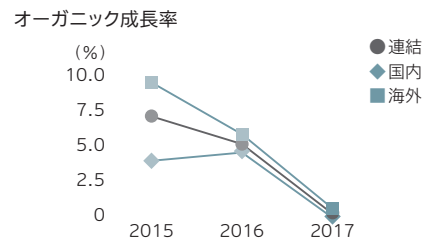
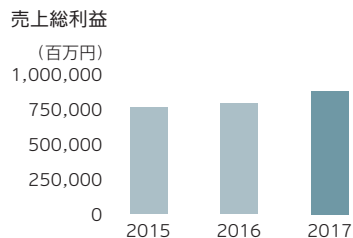
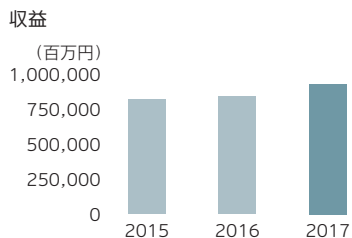
(5) 調整後当期利益：当期利益(親会社所有者帰属持分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標

(6) 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分×100

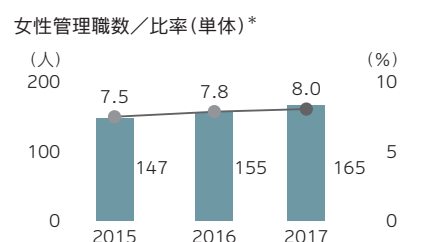
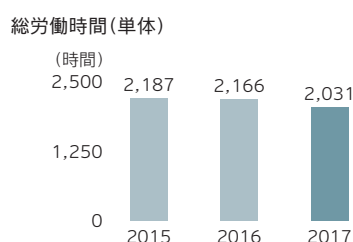
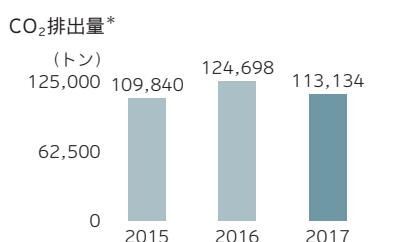
(7) 資産合計税引前利益率(ROA)＝税引前利益÷期首・期末平均資産合計×100

(8) 親会社所有者帰属持分比率＝親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計

(9) 配当性向＝1株当たり配当金÷基本的1株当たり当期利益×100



2015年はプロフォーマ、2016および2017年は財務報告



\* 電通グループの海外および国内の一部会社等を対象範囲から除く

\* 出向者含み出向受入含まず

# About us

## How we create and share value

価値創造プロセス

電通グループは、  
Good Innovation. という企業理念のもと、  
グローバルな社会課題に対し、  
クライアントと協働し、最適な  
ソリューションを提供することで、  
サステナブルな社会の実現に  
貢献しています。

企業理念

## Good Innovation.

電通グループ企業理念「Good Innovation.」には、新たな価値の創造と変革を導くことを希求し、企業や組織のイノベーションを支えようとする意志を込めています。

メガトレンド

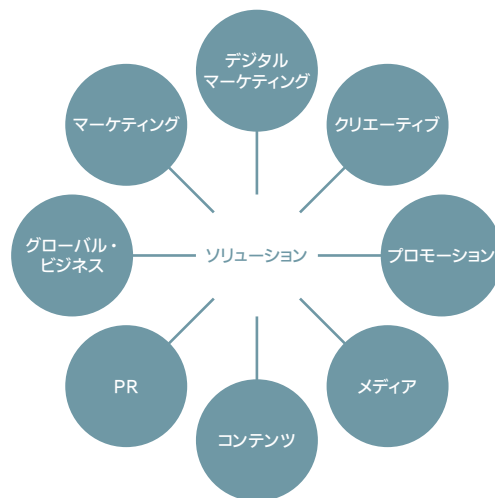
グローバル課題



[事業領域]

Integrated Communication Design

多岐にわたる事業領域でのサービスを  
組み合わせることで統合力を発揮



[戦略] ビジネス・トランスフォーメーション

労働環境改革基本計画

▶ P.033

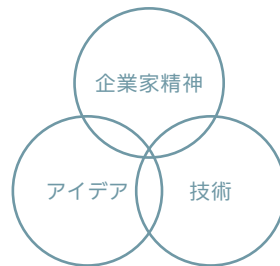
電通グループを支えるキーパーソンの声

▶ P.023

中期経営計画(Dentsu 2017 and Beyond)

Innovationをつくり出す3要素

**Entrepreneurship**  
**+ Ideas**  
**+ Technology**



[One P&L]

グローバルなオペレーティング・モデルを確立  
グループによるシナジーにより  
統合的なサービスを提供する



[価値創造]

クライアントビジネスの  
成功



コミュニケーションを通じた  
豊かな生活への寄与

サステナブルな社会の  
実現

海外事業戦略 ▶P.019

M&A戦略 ▶P.021

[電通グループの目指す変革]



マーケティング・コミュニケーション  
事業の深化

中期CSR計画2020 ▶P.038